

新制

人

111

学位審査報告書

(ふりがな)	おくだ やすひろ
氏 名	奥田 泰広
学 位 (専 攻 分 野)	博士 (人間・環境学)
学 位 記 番 号	人博 第 456 号
学 位 授 与 の 日 付	平成21年3月23日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当
研 究 科 ・ 専 攻	人間・環境学研究科 共生文明学専攻
(学位論文題目)	
イギリスにおける対外戦略の形成システムの 変容 ——国家戦略とインテリジェンスの相互 作用 (1902-1939年)	
論 文 調 査 委 員	主査 教授 中西 輝政 副査 教授 西井 正弘 副査 教授 川島 昭夫

人間・環境学研究科

氏名	奥田泰広
----	------

(論文内容の要旨)

本学位申請論文は20世紀初頭から第二次世界大戦に至る時期におけるイギリスの対外国家戦略の策定と形成のシステムが辿った変容について論じたものである。総力戦の時代と言われた20世紀前半のおよそ40年にわたる時期を通じ(1902～1939年)イギリスが直面した国際環境の中で、上記の対外戦略の形成システムがどのような要因によって対応を迫られ変容していったかを探ろうとする。具体的には、その変容の要因として個々の国際問題と共にいわゆるインテリジェンス(情報・諜報)に関わる問題がいかなるインパクトをもち、またこの戦略策定と情報という両者の間でいかなる相互作用があったかということに焦点をおいて上記の期間の全体をカバーしている。

論文は全部で6章から成っており、冒頭に置かれた序章は5つの節に分けられていて、それぞれ本論文の前提となっている枠組みや概念・使用する用語の定義、先行研究や使用資料について述べられている。とくにその第5節においては、近年発展がめざましい、いわゆる情報史研究の現状と学術的問題点について論じ、本論文の方法的な立脚点及び史料批判に関わる注意点などについて触れている。

第1章・帝国防衛委員会の設立(1902～1905年)では、その前半の2節において19世紀末(1880～90年代)にイギリスが直面した国際政治上の課題や挑戦について触れ、それが意識的な国家戦略の策定になぜつながらなかったのか、をソールズベリ外交と「光榮ある孤立」政策の終焉を通じ叙述する。そして後半の2節で、後任首相バルフォアの下での帝国防衛委員会(CID: Committee of Imperial Defence)の設置(1902年)とそこで始まった国家レベルでの対外戦略の意識的な策定の試みが取り上げられる。そこでは会議体としての国家戦略の形成システムとインテリジェンス政策の関わりが中心テーマとして論じられている。

第2章・軍事戦略と情報組織の割拠時代(1905～1919年)においては、第一次大戦へ向って国際政治上の緊張が増してゆく時期、大戦勃発後の戦時体制下での対外戦略の策定を迫られた時期、そして戦争終結後の再構築の時期と三つに渡る時期を一つながりの時代として取り上げる。そこでは、各節を通じ、内閣における対外戦略の形成過程自体が、くり返される国際環境及び内政状況の変動によってしばしば混乱し、内閣の各種会議体をもっていった構造的な脆弱性が一層露呈されてゆく状況を描き出している。さらに本章の後半では、1909年以後の近代的な情報組織の整備を詳しく取り上げる。しかしそうした対外戦略情報の活動の活発化が、必ずしも政治レベルで十分に生かされたとは言えないとし、その原因をロイド・ジョージの特異なスタイルの政治指導など、国政レベルにおけるさまざまな問題点が情報組織の割拠主義を生み出したこと、それによってこの時期のイギリスの対外戦略が大きなブレと迷走を余儀なくされたことを論じる。

氏名	奥田泰広
----	------

第3章・情報組織に関する管理体制の成熟（1919～1931年）は、前章を受ける形で1920年代初め対外戦略の形成過程と分離するだけでなく相互の間でも脈絡を欠き分立状態を続ける情報組織を統合ないし結合しようとする試みが、政治とりわけホワイトホール（官僚機構）のイニシアティブによって推進されてゆく過程を克明に描き出している。その際、本論文は1990年代末から2005年にかけて初めて文書公開された内閣の「秘密組織委員会」（SSC: Secret Service Committee）の議事録に依拠して同委員会での議論をフォローし、同委員会の全体像とそれを衝き動かしした動機あるいは時代認識にも言及してゆく。これまでその存在自体が十分に明らかではなかった同委員会における議論の展開が詳しく紹介され、情報と国家戦略のリンケージやそこに介在する政治的・行政的な駆け引きの実態が明らかにされている。また各情報組織をめぐる葛藤の真の要因と思われるものなども、新公開の公文書・一次史料によって初めて詳しく紹介されている。本章は、いわば本論文の「ハイライト」あるいは山場を成す部分とみなすことができる。

第4章・統合幕僚委員会の設立とその意義（1919～1931年）では、再び眼を情報のサイドから政策（内閣と軍事部門）のサイドへと転じ、統合幕僚委員会（COS: Chiefs of Staff Committee）の発足へと至る戦略形成上の問題について論じる。本章では、それを1920年代前半にイギリスが中近東において大きな国際危機に直面した二つの出来事、すなわちトルコにおける「チャナック危機」とイラクにおける「モスル危機」の問題を契機として、全世界にわたる政治と軍事の緊密な統合が不可避の課題であることを政治指導者に認識させ、それがCOS設立の直接的要因になったことを明らかにしている。その際、やはりイギリス軍の情報組織とシビリアンの情報組織との間の結合（ある場合には、個々の組織相互の統合）という問題が、つねに大きなファクターとして立ちはだかり、内閣の総合的なコントロールにも影響を及ぼしていたことに説き及んでいる。

終章・国家情報機関の設立へ向けて（1931～1939年）は、前章の末尾で取り上げられた各情報組織の間の結合・統合上の問題にいかに対応するか、ということを受けて、統合情報委員会（JIC: Joint Intelligence Committee）設立へと至る過程を明らかにしている。国家レベルでの各情報組織の結合ないし統合をめざす同委員会の設立に関わる、やはり新公開のいわゆる「SIS 関連文書」や内閣文書（Cabinet Papers）に依拠して、1930年代を通じて深まる国際危機の中で内閣による対外戦略形成の主導権の確立が模索されてゆく状況を描き出している。そして本論文の結論部分をなしている終章後半の第3節において、第二次大戦の勃発とチャーチルの戦時内閣の発足によって、20世紀初頭に始まったイギリスの対外戦略システムが一つの「完成」を見ることになった点を論じる。次いで最後の第4節で、国家戦略の統合機能を民主主義的なアカウンタビリティを確保しつつ体系化する上で、内閣と情報組織との直接的かつ一本化された統合的なリンクと内閣機構整備の重要性に触れている。

氏名	奥田泰広
----	------

(論文審査の結果の要旨)

本学位申請論文は、外交政策や対外戦略の形成過程において情報（インテリジェンス）が果たす役割について正面から取り上げ、この点に着目して20世紀前半、イギリスの国家戦略の策定のあり方がどのように変容していったかを論じようとする大変斬新かつ意欲的な論文だと評価できる。従来、国家戦略の形成過程において情報が占める位置の大きさについては種々に推測され、またごくまれに限定された実証的根拠に基づいて論じられ研究されてきてはいた。しかし、それを確かな学術的方法と史料적根拠に基づいて系統的に論証する試みは、きわめて乏しかったといえる。

しかし冷戦の終焉と共に、それまでほぼ全く可能性がないとされてきた情報機関や情報組織に関わる機密公文書の大規模な公開が、欧米先進国を中心に始まり、とりわけ21世紀に入るとくに秘匿度が高い情報組織と政策決定過程の関係に関わる歴史的な公文書の公開がイギリス政府の新たな決定によって開始されることとなった。本論文は、こうした史料公開をめぐる最新の状況変化を踏まえ、情報研究のいわば最前線である国家戦略の形成と情報の中に存在するリンケージの問題に焦点を当てたもので、イギリス本国においても現在まで類似の試みが殆どなかった取り組みを果敢に行ったきわめて斬新な研究といえる。

また本論文は、1902年から1939年（ないし41年まで）の約40年間という長期のスパンを設定して、その全期間を通じほぼ均等な叙述の密度を保って当該テーマに関わる問題をカバーしている点は特筆に価する。というのも、従来の対外戦略形成過程の研究では、わが国はもちろんイギリスにおいても、多くはずっと短い時期的スパンにとどまるものが大半であったからである。そして勿論、それらの多くは新公開の情報史関係史料を利用したものではなかったことは言うまでもない。また、本論文の研究上のメリットとして高く評価できるもう一つの点は、情報史史料という、たとえ公文書であれ様々な点で微妙な問題を内包している研究ソースに対し、厳密な史料批判の必要を提起し、その具体的な方法上の諸問題を検討している点である。それは特に序論の中で詳しく展開されており、ともすれば日本の研究者に軽視されがちな文書公開の背後に潜む政治的な意図についても、史料批判の見地から、厳密な方法的評価の必要が提唱されている。こうした研究上の大切な前提をまず提示し、その上で本来のテーマの実証に入っている点は構成上の堅実さとしても評価できよう。

政策・戦略の形成過程と情報の問題を歴史上の文脈の中で実証的に関連づけてゆくことはつねに、情報の秘匿や史料の制約ということを除いても、それ自体困難な作業とされてきた。それは、ある情報に基づいてある特定の政策や戦略が決定されたと明示することを一般に政治家や官僚は避けたがることが多いからだとされる。この点を踏まえて、本論文は分析の焦点を対外戦略の形成過程ないしシステムの変容に、情報要因が及ぼす影響という側面に絞っている。この点は、研究上の構想として賢明かつ堅実な選択と言えよう。また本論文は、本

氏名	奥田泰広
----	------

学位申請者の従来からのオーソドックスな外交史研究の蓄積の上に立って始めて可能となっていることが認められる。たとえば第1章の帝国防衛委員会設立に関しては、『『光栄ある孤立』論の再検討』（『社会システム研究』第7号）や「サー・ロバート・モーリアーの英露提携論」（『国際政治』第141号）があり、第2章については、「デルカッセ外交の再検討―民主主義国における大戦略の一例」（『国際安全保障』第33巻2号）等々である。

本論文の第3章は、とりわけ研究上の貢献が大きいものと評価できる。1920年代を通じイギリス政府内部（SSC）で行われた情報組織の管理体制についての議論と展開は、きわめて重要なものである。本論文が内外を通じ初めて明らかにした事実や論争は、当該時期だけでなくその後のイギリス情報コミュニティと内閣を中心とする戦略形成過程の理解にも重要な視点を提供するものであり、この貢献は現在のイギリスにおける情報と政策の問題に関しても広く理解を容易にすることとなろう。第3章の学術上の意義はとくに大きいものがある。

しかし議会の関与について触れられていない点、情報機関に関する内閣と「国王大権」との関係、対外戦略の形成過程をシステムと見なしうることの理論的検討の不足は、本論文の弱点として指摘しうる（但し、議会や国王大権に関しては第二次大戦以前の歴史条件を考慮に入れば大きなファクターでなかったと一応は考えられるが、その点の説明と検討が行われていない）。また全体の叙述が、機構や組織を扱う叙述という点を考慮しても、いわゆるメリハリに欠け平板に終始しており、個所によっては分析や評価の不足が目につくところも多い。

ただ全体として本論文を評価しうるのは、一次史料に即した研究がないため従来から印象として、あるいは政治家や官僚の述懐として語り継がれ典拠とされてきた20世紀前半の世界大国イギリスにおける情報と政策決定の関係についての多くの所見が、本論文の研究によってかなりの部分が覆されることになる点と予想できる点である。この点で第3章と並んで第4章でのCOS設立に至る過程の分析も学術研究上の貢献を成すものである。

以上を総合し、本論文は叙述や理論上の枠組みに関し、いくつかの問題を残しながらも、国際政治研究において大きな研究上のギャップを成してきた情報と戦略決定過程の間のリンクというきわめて挑戦的な課題に、新史料に依拠して堅実な実証を踏まえ成功裡に対応していると見なすことができる。

よって本論文は、博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また平成21年2月5日、論文内容とそれに関連した事項について口頭試問を行った結果、合格と認めた。